



武内 忍 議員(公明)

文化・芸術振興について

①文化・芸術の振興をさらに推進させるために、(仮称)「品川区文化芸術振興条例」の早期制定を。②文化行政をさらに拡充するために、文化・芸術活動専門のコーディネーターなどの活用を図ってほしいかが。③未来を担う子どもたちが本物の文化・芸術に触れる機会の拡充を。

区長 ①条例という形が最適か否かを含めて検討したい。②今すぐ配置する考えはないが、生涯学習全般にわたるコーディネーターのあり方については今後、生涯学習相談機能の充実とあわせて検討する。③既に全区立小中学校を対象に実施している音楽鑑賞教室では、オーケストラの生演奏を聴く機会を設けているなど。今後も、本物の文化や芸術に触れる機会をさらに充実させるよう努力する。

防災対策について

①都が発表した品川区の被害想定を、地域防災計画の見直しの中でどのように活用していくのか。②今回の都の計画見直しに際して、広域避難場所の実態を調査し、地域の意見を反映した区の考えを伝えては。③今回の被害想定によると、大幅な避難所生活者の増加が予想される。避難所のさらなる拡充を図るため、区内の企業等との協力体制を構築してはどうか。④「エレベーター閉じ込め防止対策」を地域防災計画に組み入れるよう要望する。また、自動着床装置を設置していない区有施設のエレベーターには、早急に設置を。⑤妊婦や乳幼児等への対応を災害要援護者対策の中に明確に位置づけ、避難所内での安全確保の拡充を。⑥耐震改修促進計画の早期策定を。

近隣セキリティシステムの拡充について

①7月に変更した「新まもるっち」の一部ふぐあいが生じたため、11月から再度交換が行われているが、信頼性の確保を。また、今回の交換時にはふぐあいがないかの確認を行うよう提案する。②「まもるっち」を中学生の希望者にも配布しては。③「まもるっち」を活用した、いじめや虐待等の相談体制の整備を。

区民生活事業部長

①都との整合性を図っていく必要性からも、都の動向に注目し、もれなく反映させたい。②今回も地域の要望を踏まえた要請を粘り強くしていく。③今後、保育園等の区立施設や民間等の施設を活用できないか、積極的に検討していくなど。④地域防災計画改訂の重要項目の一つとして取り上げており、都と連動した対策を盛り込む予定だ。一部未設置の施設には自動着床装置をできるだけ早期に整備する。⑤都では検討課題の一つとして取り上げており、今後区でも避難所連絡会議で、必要に応じ課題として提起し、検討する。

区民生活事業部長

①都との整合性を図っていく必要性からも、都の動向に注目し、もれなく反映させたい。②今回も地域の要望を踏まえた要請を粘り強くしていく。③今後、保育園等の区立施設や民間等の施設を活用できないか、積極的に検討していくなど。④地域防災計画改訂の重要項目の一つとして取り上げており、都と連動した対策を盛り込む予定だ。一部未設置の施設には自動着床装置をできるだけ早期に整備する。⑤都では検討課題の一つとして取り上げており、今後区でも避難所連絡会議で、必要に応じ課題として提起し、検討する。

まちづくり事業部長

⑥都の計画との整合性を図りながら、地域の実態に即した促進計画の早期策定に努力する。



阿部 祐美子 議員(区民)

幼稚園・保育園・小学校の連携について

①小学校との連携において幼稚園と保育園では大きな格差が生じている。今後、幼稚園、保育園と小学校の連携をどのように進めていこうとしているのか。②小学校教諭と保育士が、連携などを目的として合同研修を行っているが、今後も実施する考えはあるのか。③低学年の子どものための放課後の生活を充実させるために、教育、福祉と家庭のバランスをとりながら、どのように制度設計をしていくのか。

教育次長

①既に6割以上の幼稚園と保育園が小学校との連携を実施している。今後、継続的に実施するため、事業の体系化と組織化を図る。②研修会などを積極的に計画・実施し、指導技術の向上と相互理解を図り、就学前教育と小学校教育とのつながりを一層強化していく。③子どもが自立心をはぐくむ子育てを確立することが基本だと考えており、新入生の保護者にその考え方を説明し働きかけをしている。

西大井駅の改札口増設と原踏切の地下道設置について

①西大井駅西口に改札口を設置するようJRに粘り強く働きかけを。②原踏切に歩行者や自転車自由通行できる地下道の設置を。まちづくり事業部長 ①JRでは、改札口設置は極めて困難との見解を変えていないが、引き続き強く働きかける。②当面「賢い踏切」の設置などを要望することで、ご趣旨の実現に努力する。

子育て不安の解消策について

①乳幼児健診の未受診児は年間どの程度か。未受診家庭へのフォローは行っているのか。②保健師による新生児のいる家庭への年間の訪問率は。訪問は希望する家庭のみとなつてはいるが、希望制には限界を感じる。改善は考えているのか。③妊娠している方等が転入した際、子育てガイドなどの子育て情報セットを配布するべきでは。

児童保健事業部長

①17年度は乳児健診が約3%、1歳半健診が約12%、3歳児健診では約14%などだ。電話での受診勧奨を行うと共に、家庭訪問等を実施している。②40%前後で推移している。希望制については、より効果的な訪問の仕組みづくりに取り組む。③地域センター等で子育てガイドを配布し、健診等の案内に努めており、さらに確実な情報の提供に努める。

保育園における兄弟児の入園について

①現在、兄弟姉妹が別々の保育園に通っているケースは何組あるのか。過去3年間で、転園によって同じ保育園に通えるようになった件数は何件か。今後同じ保育園に通えるよう、より一層の努力を。児童保健事業部長 ①保育園に在園する3千631世帯のうち、別々の世帯は88世帯で、そのうち転園を希望している世帯は34世帯だ。過去3年の実績では、転園が実現した例

は希望者のうち約6割だ。今後可能な限り、同一の保育園に入園できるよう工夫する。

小学校での自然体験学習について

①区立の小学校では、毎年6年生が2泊3日の自然体験学習を行っている。自然体験学習を学校が行う意味、あるいは教育的効果をどのようにとらえているのか。子どもの自立心を養うことも視野に入れるのであれば、内容や期間についてさらなる検討が必要だと考えるがどうか。

教育次長

①集団生活のあり方などについての望ましい態度をはぐくむなど、一定の意義や教育効果があると認識している。一方、家庭や子どもを取り巻く環境の変化から、改善の余地があると考えており、内容などを検討したい。

住民参加のまちづくりについて

①福岡市では「まちなみルールづくり支援センター」を設置し、地域住民による自発的なまちづくりをバックアップしている。住民のまちづくりに対して、区は現在どのような支援を行っているのか。

区長

①平成元年度からまちづくり推進要綱に基づいて地区計画や再開発などによるまちづくりに向けた活動をしている協議会等に専門家を派遣し、地区の課題を解決するために必要な助言の提供や、計画立案業務の支援をしている。また、運営に必要な経費を助成しているなどだ。

平成18年第4回定例会 意見の分かれた議案

| 件名 | 自民(14) | 共産(8) | 公明(7) | 区民(7) | 無会(3) | ネ・無(3) | 議決結果 |
|------------------------------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| 区立学校設置条例 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 東京都後期高齢者医療広域連合の設立について | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 指定管理者の指定について(大井町駅東口区営自転車等駐車場外19施設) | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 指定管理者の指定について(南大井六丁目区営住宅外12施設) | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 指定管理者の指定について(区立区民住宅ファミリーユ西品川外20施設) | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 子どもの医療費の助成に関する条例 | × | ○ | × | × | × | ○ | 否決 |
| 建築物耐震診断助成条例 | × | ○ | × | × | × | × | 否決 |
| 建築物耐震改修工事助成条例 | × | ○ | × | × | × | × | 否決 |

○：賛成、×：反対、()内は所属議員数